



市長は県に補助金廃止などの緊急財政対策の中止を求めよ

日本共産党 露木 順三
一 神奈川県緊急財政対策等について

問 県は、県政史上初めて、施設や補助金をゼロから見直す緊急財政対策を発表したが、市民生活や本市への影響と対応はどのようか。

答 本市に対する県単独の補助金は、18事業で約4億7000万円である。一方的に廃止されると市は混乱するため、県に対し、協議



人・農地プランで本市農業のビジョンを

新政クラブ 村上 茂
一 人・農地プランについて

問 全国的に人・農地プランの作成に向けた取り組みが行われているが、本市はこのプランの趣旨をどう捉えているのか。また、現在の取り組み状況はどのようか。

答 地域の話し合いにより中心経営体を決め、農地集積・地域農業の在り方を定めた未来設計図となるものである。現在、7地区において、プラン作成に向けて多くの



東海大学前駅周辺のまちづくり整備を

新政クラブ 高橋 照雄
一 駅前周辺のまちづくり整備と商業振興支援策について

問 東海大学近道商店街から東海大学までの急階段の整備について地元から要望が出ているが、東海大学との検討状況はどのようか。

答 改善やエスカレーターを設置などについて、整備計画を進めることを確認した。今後は検討チームを位置付け、調査、設計など具体的な協議を進めていきたい。

問 平成24年7月14日の集中豪雨により東海大学前駅周辺で床下浸水が発生した。大根川下流に残つ

途の利用者が来ることは予測されたが、検討委員会で最終決定した。検討委員会の資料は全て公開すべきと考えるがどうか。

答 よく検討していきたい。

問 誘致される前の緑町郵便局は、駐車場がなく苦慮していたことや3年半前に退去を求められていたことは知っていたか。

答 駐車場の件は把握していたが、退去の件は知らなかった。

問 健全財政と福祉施策について

答 福祉の後退になる生活保護者へのし尿くみ取り手数料減免廃止はすべきではないと思うがどうか。

答 福祉行政の後退にはならない。

問 25年度も護岸より宅地側に、法面崩壊防止の工事を実施する。

問 宮永岳彦記念美術館について

答 入館者数などが減少傾向であり、隣接する弘法の里湯との相乗効果も全く生まれていない状況であるが、美術館を移転する考えはあるのか。

答 開館以来、事業などを実施しているが、集客が伸びていないこととは認識している。公共施設再配置計画にあるように、カルチャーパーク内への移転については、中長期的な課題と認識している。



東海大学前駅周辺の整備を

問 取り組んでいるのか。

答 郷土の歴史や文化を尊重し、新しい文化を創造する人を教育目標の一つとし、地域の歴史や伝統を学ぶ中で携わる人々への礼儀や尊敬の念を道徳的に体感したり、豊かな感受性をはぐくむ自然環境活用学習研究などを行っている。



秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業の早期着工を

新政クラブ 高橋 徹夫
一 生活保護行政について

問 義務的経費が年々増加する中、特に扶助費に占める割合が多いが、生活保護費および受給者の推移、不正受給の実態はどのようか。

答 生活保護費は平成19年度から23年度までは、約19・3%の増、受給者数は、約21・4%の増である。また、収入申告書の提出時に聴取などを行い、未申告者には申告義務の周知や指導を徹底しており、不正受給の実態はない。

問 秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業について

問 今泉地区の土地利用状況などを踏まえ整備手法を検討し、準備委員会を設立したが、これまでの進捗状況はどうか。

答 現状の土地利用や地勢から、地区を3区域に分ける整備方針とした。まず農地地区は、組合施行による土地区画整理事業を行う



今泉地区の事業化を急げ

問 周辺の自然環境を生かし、観光振興を図るため、どのような方針で計画を策定していくのか。

答 地元住民の後押しによる個々の具体的な取り組みが本計画へと結び付くものと認識している。今後、できることから順次進め、年次計画を作成し、関係者の機運を高め、取り組んでいきたい。

来たるべく震災に対しさらなる防災対策の強化を



公明党 山下 博己
一 防災対策の強化について

問 本市では家具転倒防止対策事業を実施しているが、開始して約7年間の成果として、実施件数がたったの33件であり、非常に少ない。いざ震災が発生した場合、命を守る重要な施策であり、一層の周知徹底と積極的な展開をすべきと思うがどうか。

答 周知が不十分だった点もあり反省している。関係団体の力を借りて市民へ周知を図りたい。

意見 災害に対する自主防災会の意識強化が課題となっており、自主防災会の会長や指導員の研修は非常に重要である。研修会の参加状況を掌握し、意識の低い自主防

災会に対するアプローチを行政が

問 しっかりと行うべきである。

問 本庁舎は震災時の市民の命を守るための重要な拠点であり、耐震化は緊急課題である。早い段階で免震工法でのメリットを生かした耐震化とともに長寿命化を推進すべきと思うがどうか。

答 技術的な検討が必要であるが平成28年度からの後期計画期間での実施を検討したい。

二 生ごみの堆肥化について

問 廃棄している大量の生ごみを有効な資源として堆肥化すること

答 堆肥作りの実証実験を実施しており、その結果を踏まえて、本市独自の有機資源を活用した循環型農業の実現を目指したい。

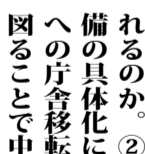


市役所を本町四ツ角周辺へ移転し中心市街地の活性化を図れ

民政会 神倉 寛明
一 中心市街地の活性化と市庁舎建設について

問 本庁舎は築後43年が経過し、災害時に復興拠点として耐え得るか疑問である。また、中心市街地の活性化も課題であり、まちづくりの場として庁舎を他の公共施設と一体整備し、中心市街地の活性化を図る必要があると思うが、①庁舎は震度6程度の地震に耐えられるのか。②県道705号拡幅整備の具体化に合わせ、中心市街地への庁舎移転と官民複合施設化を図ることで中心市街地の活性化につながると思うが、まちづくりの視点からどのように考えるか。

答 ①耐震性は十分確保出来ているとは言えない。②複合ビルのテナント的な役割から拠点づくりの有効な手段であると思うが、財源や敷地、駐車場の確保などの検討が必要になる。



市の負担で地域の防災拠点である自治会館の耐震診断を

緑水クラブ 込山 弘行
一 地域防災計画について

問 地域の防災拠点となる自治会館の耐震強度など、災害時に使用できるか事前に調査すべきと考えられているがどうか。また、自治会館や文化財の防災上の位置付けを地域防災計画に盛り込んでいくか。

答 自治会館は地域住民の一時避難場所および自主防災会の災害対応の活動拠点となるため、建物の建築時期や現況、災害時の使用に当たっての課題などを調査し、問題がある場合は改善策を自治会と相談していきたい。また、現在修正手続き中の地域防災計画に、自治会館などの役割や文化財の災害対策について位置付けていきたい。

要望 震災などによる自治会館の



市庁舎移転の検討を

問 倒壊などを防ぐため、市の費用で耐震診断を行ってほしい。

二 ふるさと納税制度について

問 ふるさと納税制度は、任意の地方自治体に寄附することにより、寄附者は税の還付を受けることができる。担税力の低い自治体には、収入を確保できる制度であると考えられるが、寄附の目的や使い道を明確にして寄附者を募ってほしいか。

答 現在実施している方法で寄附者を募るだけではなく、寄附目的を明らかにすることは、使い道について寄附者がかかわることができ、市民の関心も高まる。どのよう

に特定の目的に絞って募集していくかは、本市の特徴を生かし、事業に活用できるような研究していきたい。

インターネットで生&録画中継!!